

特別企画：新規株式上場（IPO）意向調査（2019年）

IPO 意向のある企業、前年比 78 社減の 198 社
～ 東京の社数が半減、マザーズ上場意向に陰りか ～

はじめに

2018年の株価は上値が重い展開となり、IPO 件数も前年比横ばいとどまった。

2019年に入っても、株式市場をとりまく環境は芳しくない。TDB 景気動向調査による国内景気 DI は、2018年12月から2019年3月まで4カ月連続で悪化しており、今後は10月に控える消費税増税の影響も懸念される。

そのようななか、帝国データバンクでは、保有する企業情報のなかから IPO の意向を持つとみられる企業を抽出し、アンケート調査を実施した。

なお、本調査は1998年12月以降毎年実施しており、今回で22回目となる。

【調査期間】2019年3月7日～3月20日

【調査方法】郵送調査

【調査対象】下記(1)～(3)のうち、いずれかに該当した未上場の4,986社

- (1) 前回調査（2018年）において、IPOの意向を確認済み
- (2) 帝国データバンク「企業信用調査」において、IPOの意向を確認済み
- (3) ベンチャーキャピタルからの出資を確認済み

【分析対象】198社（IPOの意向が「ある」と回答した企業のみ）

調査結果（要旨）

1. IPO 意向のある企業は、198社判明した。前年調査からは78社減少した。
2. 業種別では、「サービス業」が48.0%（95社）と半数近くを占めた。なかでも「情報サービス業」は全体の19.7%（39社）を占め、けん引役となっている。一方、「不動産業」、「建設業」、「卸売業」などの構成比が低下した。
3. 地域別では、「関東」が42.9%（85社）と最も多かったが、「東京都」（32.8%、65社）が前年調査より14.3ポイント減少。東京都の構成比が30%台となるのは15年ぶり。
4. IPOの目的では、「知名度や信用度の向上」が73.7%（146社）「優秀な人材の確保」が68.2%（135社）を占めた。「資金調達力の向上」は3年連続で減少し、42.9%（85社）にとどまった。
5. IPO 予定市場では「東証マザーズ」が47.5%（94社）で最多も、前年調査からは7.9ポイント減少。東証の再編案が影響した可能性もある。

1. IPO 意向がある企業の属性

IPO の意向がある企業（2019年調査）は、198社判明した。前年調査（276社）に比べ、78社減少した。

a. 業種別

IPO の意向がある企業の業種としては「サービス業」が最も多く、48.0%（95社）を占めたなかでも「情報サービス業」の構成比が高く、全体の19.7%（39社）を占めた（図表1）。画像・音声解析システム、インターネット決済システム、ウェブセキュリティサービス、EC支援システムなど、新たな技術・分野に強みを持つ企業が目立つ。

一方、「不動産業」、「建設業」、「卸売業」などの構成比が低下した。とくに不動産業は、2018年調査で首都圏を中心にオフィスビル・商業施設や住宅分譲を行う企業など14社がIPOを志向していたが、2019年調査では一転減少し、過去8年間で最も低い構成比となった。

「金融業」の7社中、5社は純粋持ち株会社（TDB産業分類は「投資業」）であった。IPO計画の一環として、グループ再編や指揮系統の一本化を目的に、持ち株会社体制へ移行する企業が目立つ。

b. 地域別

本社所在地をみると、「関東」（42.9%、85社）の構成比が大幅に低下。「東京都」（32.8%、65社）の構成比が、前年比14.3ポイント減と大幅に減少した影響が大きい。東京都の構成比が30%台となるのは、2004年調査以来15年振り（図表2）。

【IPO意向がある企業の属性】

図表1 業種別（前年比較）

	2018年調査			2019年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
農・林・水産業	4	1.4	0.3	2	1.0	▲ 0.4
金融業	14	5.1	3.6	7	3.5	▲ 1.6
建設業	10	3.6	0.3	3	1.5	▲ 2.1
不動産業	14	5.1	1.8	4	2.0	▲ 3.1
製造業	51	18.5	▲ 1.0	47	23.7	5.2
卸売業	42	15.2	0.9	25	12.6	▲ 2.6
小売業	10	3.6	▲ 3.0	9	4.5	0.9
運輸業	1	0.4	▲ 0.7	4	2.0	1.6
サービス業	129	46.7	▲ 1.8	95	48.0	1.3
うち情報サービス業	56	20.3	▲ 0.3	39	19.7	▲ 0.6
その他	1	0.4	0.0	2	1.0	0.6
不明	0	0.0	▲ 0.4	0	0.0	0.0
合計	276	100.0	—	198	100.0	—

図表2 地域別（前年比較）

	2018年調査			2019年調査		
	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)	社数	構成比 (%)	前年比 (ポイント)
北海道	4	1.4	▲ 0.4	3	1.5	0.1
東北	10	3.6	▲ 0.1	13	6.6	3.0
関東	164	59.4	7.9	85	42.9	▲ 16.5
うち東京都	130	47.1	7.0	65	32.8	▲ 14.3
甲信越・北陸	13	4.7	▲ 2.3	14	7.1	2.4
東海	20	7.2	0.9	20	10.1	2.9
近畿	36	13.0	▲ 5.4	33	16.7	3.7
中国	7	2.5	▲ 0.1	9	4.5	2.0
四国	4	1.4	0.3	2	1.0	▲ 0.4
九州・沖縄	18	6.5	▲ 0.9	19	9.6	3.1
不明	0	0.0	▲ 0.4	0	0.0	0.0
合計	276	100.0	—	198	100.0	—

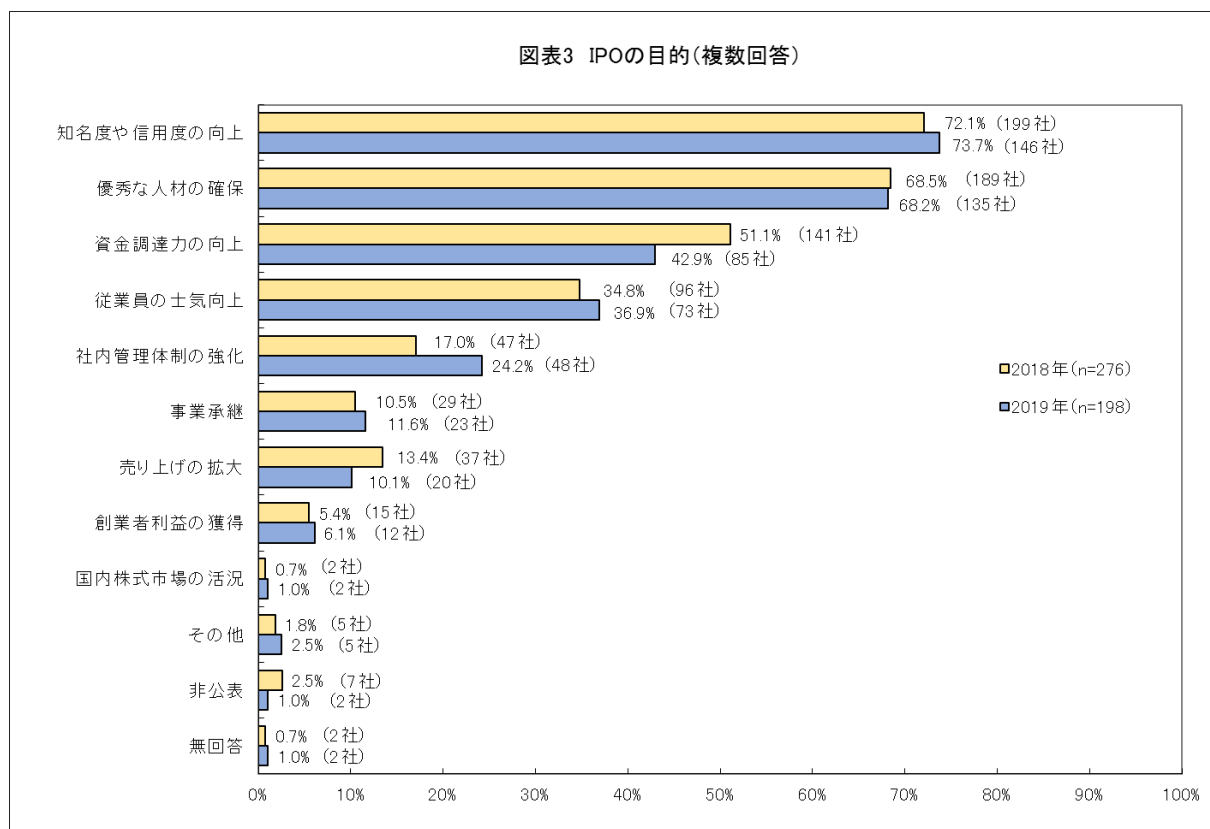
2. IPOの目的

IPOの目的として最も多かったのは「知名度や信用度の向上」で、73.7%（146社）を占めた。次いで多かったのが「優秀な人材の確保」の68.2%（135社）。上位2項目の順位は前年と変わらず、構成比もほぼ前年同様であった（図表3）。

「資金調達力の向上」を挙げた企業の構成比は42.9%（85社）で3年連続の減少。40%台となるのは2014年以来5年ぶりであり、過去10年で最も低い構成比となった。資金調達手段が多様化したこともあり、IPOを資金調達手段よりも知名度向上や人材獲得の手段とみなす傾向は、ますます強まっている。

その他の項目では、「社内管理体制の強化」（24.2%、48社）の増加が目立った。IPO企業の相次ぐ不祥事から上場審査が厳格化され、より高いガバナンス基準が求められるようになったこと、また「働き方改革関連法」が2019年4月1日に施行され、より適正な労務管理が求められるようになることなどが影響しているとみられる。

「売り上げの拡大」（10.1%、20社）の構成比は2年連続で減少し、過去12年で過去最も低いものとなった。



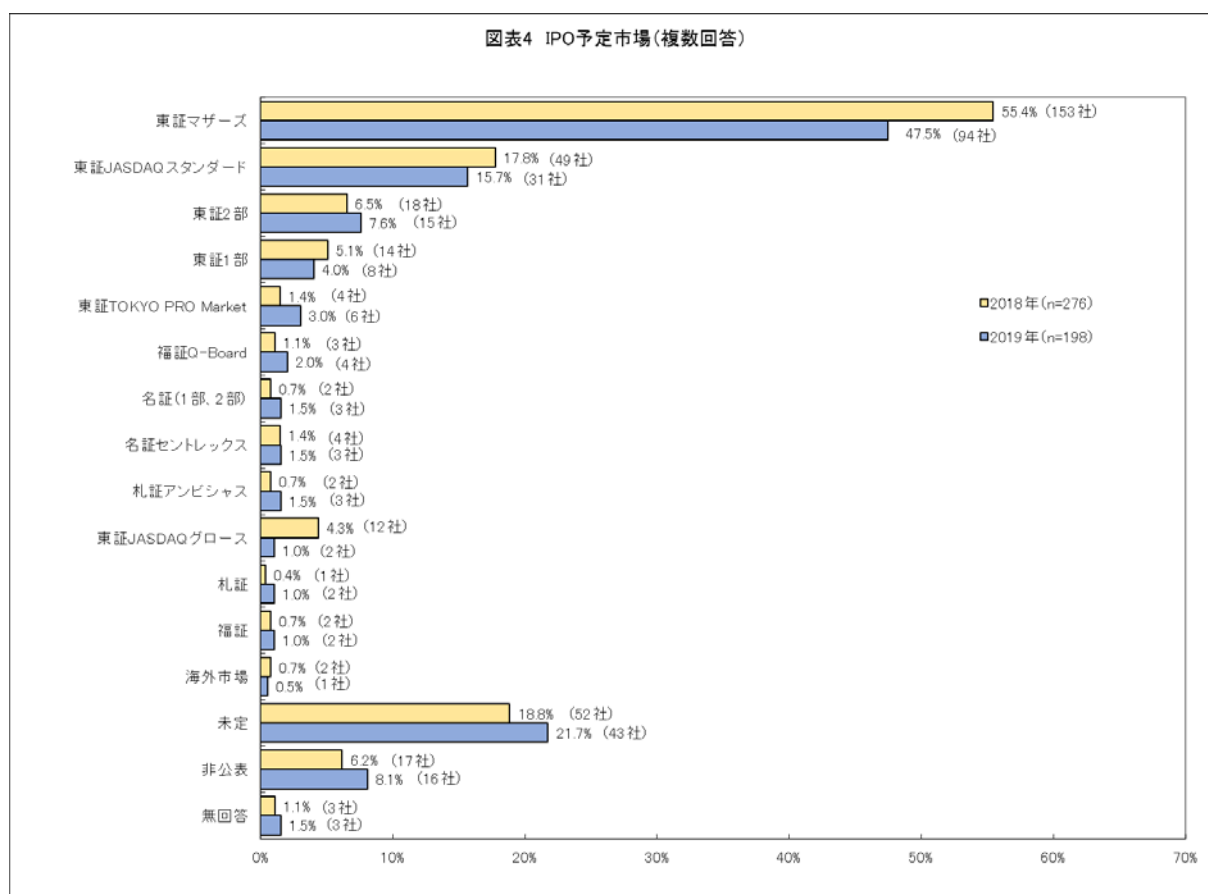
3. IPO 予定市場

IPO を予定する市場として最も多かったのは「東証マザーズ」で、47.5%（94社）を占めた。次いで「東証JASDAQスタンダード」（15.7%、31社）、「東証2部」（7.6%、15社）の順となった（図表4）。

引き続き東証マザーズの構成比率が突出しているが、前年調査からは7.9ポイント減少し、過去6年（2013年7月の東証と大証の株式市場統合以降）で2番目に低い数値となった。

東証1部の肥大化や上場企業間での規模・業績格差が問題となりつつあるなか、2019年2月に、東証が株式市場の大規模な再編を検討していることが報じられた。そこでは市場1部への新規上場や昇格上場の基準厳格化も検討されている模様で、これが、東証1部へのステップアップ市場と位置付けられてきたマザーズへのIPO意向に影響する可能性もある。

再編案では東証を「①機関投資家をはじめ広範囲な投資者を対象とする市場」、「②一般投資者を対象とする市場」、「③成長企業向け市場」の3市場とする案が示され、マザーズとJASDAQは③に向けて再編される可能性が高い。今秋に発表される見通しの最終方針が、IPO動向にどのような影響を与えるか、注目される。



4. まとめ

2018年のIPO社数は、予想に反して横ばいでの推移となった。2019年に入っても、中国の成長鈍化による自動車・半導体はじめ製造業の景況感悪化、人件費・燃料費などの高騰による収益悪化、人手不足による受注機会の喪失などが国内景気に影を落としている。加えて、10月に予定される消費税増税、出口の見えない米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の行方などもリスク要因である。

景気後退の兆しに加えて、上場審査の厳格化、監査法人の人手不足などにより、2019年のIPO社数は前年を下回る可能性もある。ラグビーW杯や東京五輪などの大型イベント、改元にとともなう祝賀ムードなどによる下支えはあるのか、動向が注目される。

帝国データバンクでは、上記アンケート結果の詳細に加え、株式上場意向企業リストを掲載した経営情報誌「TDB REPORT 157」号 特集 株式上場意向企業2019」を4月25日に発刊しました。同レポートにつきましては、弊社Webサイト内のサービス紹介をご覧ください。下記までお問い合わせください。



【TDB REPORT 紹介サイト】

<http://www.tdb.co.jp/lineup/publish/tdbrep157.html>

または、トップページより

サービス > サービス一覧 > TDB REPORT/業界動向

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部

産業データ分析課 担当：橋口 和彦

TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。